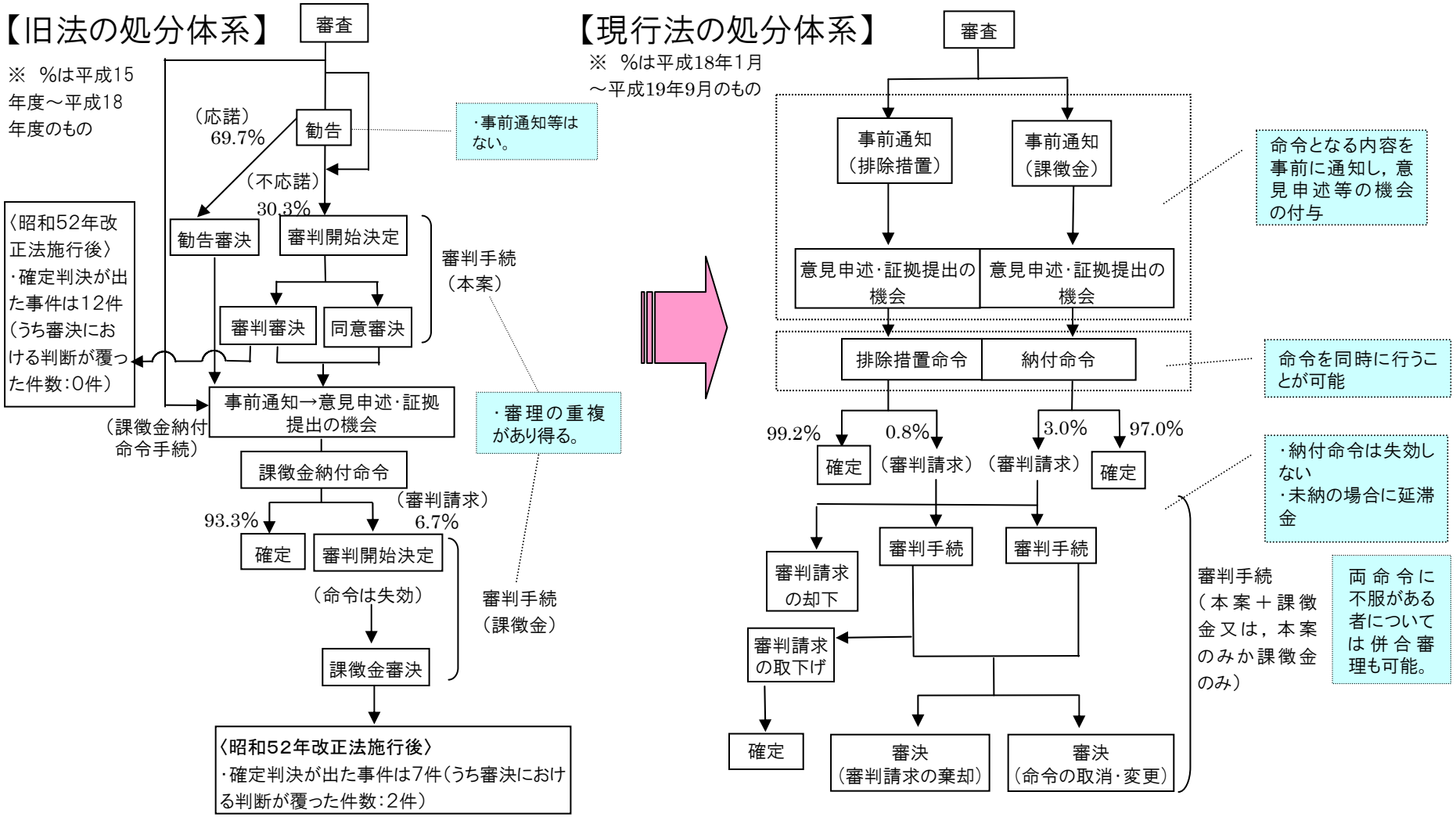
参考1

平成17年改正法による審査審判手続の改正

改正の趣旨

○　経済がスピード化･グローバル化する中で，速やかに競争を回復し，事件処理の効率化を図るため，違反行為が認められる場合には，排除措置命令等を行い，当該命令等に不服があれば，事後的に審判で争う手続へと変更（勧告制度の廃止）。

○　排除措置命令等を行う前の意見申述・証拠提出の機会の付与，審判手続における審判手続に係る審判権限の明確化など一層の適正手続の保障。